

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

計画全体の成果指標						
目標:6年間の目標:「連携強化による、更なる協働の推進」を目指す						
指標	基準値(H20年度)	中間目標値(H26年度)	最終目標値(H31年度)	H26年度実績値	H27年度実績値	担当課評価
地域活動への参加率	30.4%	34.3%	37.4%	29.9%	28.4%	昨年度より参加率が0.7%減少した。地域活性化事業等は昨年度と同程度の事業数が実施されているが、自治会の加入率は減少傾向にあり、少子高齢化等による参加者の減少や参加者の固定化等に課題があるものとする。
市民活動への参加率	12.0%	14.2%	16.1%	9.3%	30.0%	東日本大震災により市民活動への関心が高まった平成23年度から年々数値は減少していたが、今年度から設問項目を改め、分かりやすくしたため、これまでのアンケートの中で拾えていなかった参加者を把握できるようになり、実績値が増えたものとする。
市内のNPO法人数	166団体	220団体	270団体	246団体	253団体	昨年度からの増加は7団体だが、目標値を上回る数のNPO法人が設立されており、市民活動に積極的に参加する市民が増加し、活発化していることが伺える。

計画全体に対する行政の評価	計画全体に対する評価については、計画最終年の前年にあたる平成30年度に行います。

計画全体に対する審議会の評価	計画全体に対する評価については、計画最終年の前年にあたる平成30年度に行います。

基本施策1 協働に関する情報の収集及び発信						
目標:自治会、NPO、大学、企業、団体等のまちづくりに関わる主体の情報を収集・発信し、協働のまちづくりに必要な情報を知ることができるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H26年度実績	H27年度実績	担当課評価
総合的な情報の収集・発信	地域活動・市民活動の情報や行政情報の提供、掲示板機能を活用した市民同士による様々な活動の情報共有、市民団体のための無料のホームページの提供等、様々な機能を持つ「さがみはら地域ポータルサイト」を民間団体との協働により運営します。	より多くの方に利用してもらえるよう、魅力あるコンテンツの作成やSNSの更なる活用等により、地域ポータルサイトの充実を図ります。	・地域ポータルサイトの運営状況	・ホームページ設置団体数は77件 ・SNSサイトへの参加者は262人 ・SNSサイトの機能改修や使い勝手の向上のため、具体的なシステム変更等について検討テストを実施した。 ・スマートフォンの普及を受け、当サイトのスマートフォンへの対応の検討を行った。	・ホームページ設置団体数 81件 ・SNSサイトへの参加者 295人 ・新システムを導入したことにより、スマートフォンへの対応も可能となった。 ・相模原市内のマスコットキャラクター大辞典ページを設置した。	ホームページを持たない団体や地域の情報発信の場を提供できた。 スマートフォンへの対応及びマスコットキャラクター辞典ページの設置により、利便性の向上やコンテンツの拡充につながった。

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

<p>地域活動に関する情報の収集・発信</p>	<p>各区役所において、地域情報を収集し、広報紙やホームページ等で紹介します。また、各地区で取り組む地域活動の情報発信や地区自治会連合会が発行する地域情報紙の発行を支援します。</p>	<p>地域活動の情報発信に対する地域活性化事業交付金制度の活用促進等を行います。</p>	<p>・各区、地区における取組状況</p>	<p>(市民協働推進課) ・地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数 緑区 1件44千円、中央区 6件2,393千円、南区 1件450千円 ・自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。 掲示板(新規・更新)29基、交換用板138枚、津久井産材掲示板7基、雨対策掲示板3基 自治会掲示板の設置数:2,494(H27.4.1) ・地域情報紙発行部数 254,692部(22地区合計) ・自治会報さがみはら 第65号・第66号の発行 各200,000部</p> <p>(緑区役所区政策課) ・ミウルのフェイスブック及びツイッター、LINEを使用した地域情報の発信:フェイスブック登録者数1,300人、ツイッター登録者数2,000人、ライン登録者1,600人 ・広報さがみはら緑区版の発行:59,205部(月平均) ・まちづくり情報発信ボードを設置:各まちづくりセンター</p> <p>(中央区役所区政策課) ・広報ちゅうおう区版を毎月、91千部ほど発行して、連載記事「発信!地域の元気」にて各地区のまちづくりの取組を紹介した。 ・中央区ホームページでは、区長談話室で、地域情報の発信をした。 ・Facebookページ「相模原市中央区」を利用し、地域情報の発信をした。 ・さがみはらポータルサイトに「中央区フォトニュース」を作成し、写真を活用した地域情報の発信を行った。 ・中央区インフォメーションコーナー(区民課前に設置)では、地区の活動を伝えるタペストリーを作成し、またモニターを活用した地域情報の発信を行った。</p> <p>(南区役所区政策課) ・広報さがみはら「みなみ区版」の発行部数1,143,486部 ・南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新している。 ・フェイスブック「南区区民会議」を掲載</p>	<p>(市民協働推進課) ・地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数 緑区 1件390千円、中央区 3件921千円、南区 3件592千円 ・自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。 掲示板(新規・更新)23基、交換用板78枚、津久井産材掲示板7基、雨対策掲示板2基 自治会掲示板の設置数:2,467(H28.4.1) ・地域情報紙発行部数 253,166部(22地区合計) ・自治会報さがみはら 第67号・第68号の発行 各200,000部</p> <p>(緑区役所区政策課) ・ミウルのフェイスブック及びツイッター、LINEを使用した地域情報の発信:フェイスブック登録者数1,500人、ツイッター登録者数2,500人、ライン登録者2,100人 ・広報さがみはら緑区版の発行:56,277部(月平均) ・地域活性化事業交付金活動事例集の発行:250部</p> <p>(中央区役所区政策課) ・広報ちゅうおう区版を毎月、87千部ほど発行して、連載記事「発信!地域の元気」にて各地区のまちづくりの取組及び11月15日号から開始した連載「まちづくりに若いチカラ」にて区内各中・高・大学での地域活動について紹介を行った。 ・中央区ホームページでは、区長談話室で、地域情報の発信をした。 ・Facebookページ「相模原市中央区」を利用し、地域情報の発信をした。 ・さがみはらポータルサイトに「中央区フォトニュース」を作成し、写真を活用した地域情報の発信を行った。 ・中央区インフォメーションコーナー(区民課前に設置)では、地区の活動を伝えるタペストリーを作成し、またモニターを活用した地域情報の発信を行った。</p> <p>(南区役所区政策課) ・広報さがみはら「みなみ区版」の発行部数1,132,478部 ・南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新している。 ・フェイスブック「南区区民会議」を掲載</p>	<p>(市民協働推進課) 地区内で活動する様々な団体の情報発信を支援することができた。</p> <p>(緑区役所区政策課) 広報紙やフェイスブック等、区の様々なメディアを通じて区内の魅力的な情報を発信することができた。 また、広報紙においてきめ細やかな地域の問題を取り上げたことにより、好意的な感想が寄せられるなど、効果的な情報発信に繋がった。</p> <p>(中央区役所区政策課) 広報紙、ホームページやFacebookなどさまざまな媒体を活用し、積極的な地域情報の発信ができた。</p> <p>(南区役所区政策課) 広報紙、ホームページやFacebookなどさまざまな媒体を活用し、積極的な地域情報の発信ができた。</p>
<p>市民活動に関する情報の収集・発信</p>	<p>さがみはら市民活動サポートセンターが発行する情報紙やメルマガジン、相模ボラディアが運営する「市民活動団体情報検索システム」等を通じて、団体情報、助成金情報、講座情報等を提供します。</p>	<p>公民館やさがみはら市民活動サポートセンター等の協働推進拠点施設が、互いに連携を強化し、市民活動に関する情報提供の充実を図ります。</p>	<p>・各施設における取組状況</p>	<p>・定期情報紙「さぼせんナウ」による情報発信 発行回数:6回(偶数月)、発行部数:各2,000部 配布先:市内公共施設・大学・センター登録団体等 約700箇所 ・メルマガジンによる情報発信 発行回数:12回(毎月第1水曜日) ・「市民活動団体情報検索システム」登録団体数:524団体</p>	<p>・定期情報紙「さぼせんナウ」による情報発信 発行回数:6回(偶数月)、発行部数:各2,000部 配布先:市内公共施設・大学・センター登録団体等 約700箇所 ・メルマガジンによる情報発信 発行回数:12回(毎月第1水曜日) ・「市民活動団体情報検索システム」登録団体数:553団体</p>	<p>引き続き、定期情報紙、メルマガ及び団体検索システムを通じて情報発信を行ったほか、新たに各公民館へセンター専用のチラシラックを設置し、情報提供のより一層の充実が図られた。</p>
<p>大学や企業との連携に関する情報の収集・発信</p>	<p>ユニコムプラザさがみはら、公民館、さがみはら市民活動サポートセンター等のコーディネートによって実施された大学や企業と連携した活動事例等を紹介し、</p>	<p>ホームページや情報紙による情報提供のほか、SNS等を活用し、情報発信を強化します。</p>	<p>・大学や企業等との連携に関する情報の収集・発信状況</p>	<p>・ユニコムプラザにおける「ユニコムペーパー」やサポートセンターにおける「サボセンナウ」の発行により、連携情報を収集した結果等の配信を行った。</p>	<p>・ユニコムプラザにおける「ユニコムペーパー」やサポートセンターにおける「サボセンナウ」の発行により、大学等の連携状況や市民活動・地域活動の実施状況について、情報発信を行った。</p>	<p>施設で発行している情報誌による周知を継続し、定期的な情報の発信を図った。</p>
<p>市職員への情報提供</p>	<p>市職員に対し、地域活動や市民活動に関する情報を定期的・継続的に提供します。</p>	<p>活動情報を周知することにより、市職員の活動への自主的、主体的参加を促します。</p>	<p>・市職員に対する情報の発信状況</p>	<p>・サポートセンターが発行・発信する定期情報紙及びメルマガジンの最新版を、市職員ポータルサイトの全庁掲示板へ掲載 ・相模原市自治会連合会理事会結果を各地域政策担当者へ送付(月1回)</p>	<p>・サポートセンターが発行・発信する定期情報紙及びメルマガジンの最新版を、市職員ポータルサイトの全庁掲示板へ掲載 ・相模原市自治会連合会理事会結果を各地域政策担当者へ送付(月1回)</p>	<p>引き続き情報発信を行い、市職員に対する意識付けを図った。</p>

<p>基本施策1に対する行政の評価</p>	<p>広報紙やホームページをはじめとした様々な媒体を活用し、自治会やNPOなど多様な主体が、それぞれの活動等について情報発信を実施したところである。</p>
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p>	<p>インターネットやSNSを活用した事業についても登録者数の増加が見られることや、協働推進拠点施設間の連携による情報提供体制の充実など、取組を着実に進めつつ広がりも見られており、施策の目標達成を目指し、事業拡大に向けて取り組むことができているため、評価をAとする。</p>

<p>基本施策1に対する審議会の評価</p>	<p>広報紙をはじめとする様々な媒体により、まちづくりに関わる多様な主体が各々の活動等について情報発信を実施している。</p>
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p>	<p>情報の発信という意味では、計画に沿って実施出来ていると思われるが、発信した結果どのような効果が現れたか等について、将来的には検証できることが望ましい。 SNSなど、かなり拡散性が高い方法での発信もされており、現時点では、施策の目標達成に向け、実績において増加・拡大の傾向がみられているため、評価をAとする。</p>

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策2 協働に関する学習機会の提供

目標: 地域活動や市民活動への参加方法から、活動を発展させるための人材育成まで幅広く学び、学んだことを活動に生かせるようにします。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H26年度実績	H27年度実績	担当課評価
市民協働推進大学事業の実施	協働を推進するための人材育成をはじめ、調査・研究・情報発信・資格認定等の機能を持つ「(仮称)市民協働推進」大学事業を実施します。	大学事業の実施に向け、ニーズを把握しながら、機能やカリキュラム等について、市民との協働により検討します。	・事業の進行状況	・平成27年度開講の決定(明治大学自治体政策経営研究所の意見を受け主なカリキュラムを決定。) ・開講記念公開講座の実施 緑区31名、中央区27名、南区45名 ・平成27年度講座実施に伴うパンフレット作成	・開講記念学長講演の実施 ・公開講座の実施(専門講座:図書修繕講座) ・基礎及び応用コース(各6講座)、専門講座(1講座)の実施(受講者数延べ120名) ・協働スタートアップガイダンスの実施(協力:さがみはら市民活動サポートセンター)	前年度に検討したカリキュラムをもとに、基礎及び応用コース等、計13講座を開講し、協働に関する学習機会を提供することができた。
協働コーディネーターの認定・派遣	「(仮称)市民協働推進」大学の修了者等を協働コーディネーターとして認定するとともに、地域活動や市民活動の場に派遣し、協働による取組が、円滑かつ効果的に進められるよう、必要な助言・指導や調整等を行います。	認定条件や派遣方法等、制度の具体的な運用について、市民との協働により検討します。	・事業の進行状況	・さがみはら地域づくり大学の検討過程において、同事業の今後の展開状況を検証したうえで、進めていくこととした。	・6月にさがみはら地域づくり大学を開講。翌年2月までに講座を実施。コースで受講し、一定以上の講座を履修した受講者を対象に、「コーディネーターズサークル」に登録いただいた。(登録者数11名) ・受講者交流会の実施	コーディネーターズサークルの体制を検討するとともに、登録者を対象とした交流会を実施し、登録者同士の交流を図ることができた。
協働マニュアルの作成	市民協働を円滑に進めるための一助となるよう、協働を実践する上での基本的な考え方や具体的な手順等を分かりやすく示したマニュアルを作成し、市民及び市職員に配付します。	マニュアルの作成に当たっては、市民との協働により検討するとともに、ホームページへの掲載や施設への配架等により、広く配付します。	・事業の進行状況	・市民局研修「地域のまちづくりと市民協働」実施(出席者数26名) ・職員研修所研修「政策形成能力開発研修～分権社会における住民との合意形成と協働～」 ・新規採用職員研修における講義を実施	(市民協働推進課) ・市民局研修「地域のまちづくりと市民協働」実施(出席者数20名) ・新規採用職員研修における講義を実施 (職員課職員研修所) ・職員研修所研修「政策形成能力開発研修～分権社会における住民との合意形成と協働政策～」実施	(市民協働推進課) 市職員を対象とした研修は継続的に実施した。また、市民向けの研修の機会として、さがみはら地域づくり大学を平成27年6月に開講することができた。 平成27年度の大学事業の検証を踏まえて、マニュアルの策定方法・体制等について検討を行うこととした。 (職員課職員研修所) 今後様々な場面で「協働」が必要となってくることを再認識するとともに、行政と住民が協働して政策の形成・実施を行うという手法を講義・演習を通して学ぶことができた。
体験型研修の実施	相模ボラディア及び市が主催する「ボランティアチャレンジスクール」等、市民がボランティア体験をする機会を提供します。また、市職員も自治会やNPO等の活動を体験します。	様々な世代の人が色々なボランティアを体験できる機会を設けるとともに、市職員のボランティアに対する理解を深めます。	・事業の実施状況	・ボランティアチャレンジスクール 参加者数:62名、受入先:41ヶ所 ・市新採用職員職場体験研修 参加者数:56名、受入先:14ヶ所	(市民協働推進課) ・ボランティアチャレンジスクール 参加者数:62名、受入先:57ヶ所 (職員課職員研修所) ・市新採用職員職場体験研修 参加者数:63名、受入先:16ヶ所	(市民協働推進課) 中高生を対象としたボランティアチャレンジスクールの受入先が増加し、選択の幅を広げることができた。 (職員課職員研修所) 研修の一環で自治会などが主催する地域の活動に運営スタッフ等として参加する機会を設けており、地域の方々と直接ふれあうことで、担当業務に限らず、より広く市の業務を見る視点を養うことができた。
地域活動及び市民活動講座の開催	さがみはら市民活動サポートセンター等において、初めて活動を行う人のための講座、会計、広報、マネジメント等の活動を発展させていくための講座等を開催します。	地域活動や市民活動が継続的に進められるよう、活動の段階に応じた講座を開催します。	・講座等の実施状況	・サポートセンターで開催した講座 NPOよろず相談会(全60コマ中)24件 NPOはじめの一步講座(全3回)延べ29名参加 NPOの会計講座(全3回)延べ65名参加 NPOの魅力伝える広報術(全3回)延べ48名参加 NPOの労務と報告書の書き方講座(全2回)延べ22名参加 ・新任自治会長研修会 参加者数 185名(各区会場にて実施)	・サポートセンターで開催した講座 NPOよろず相談会(全60コマ中)23件 NPOはじめの一步講座(全3回)延べ34名参加 NPOの会計講座(全4回)延べ68名参加 NPOの魅力伝える広報術(全3回)延べ45名参加 NPOの労務と報告書の書き方講座(全2回)延べ17名参加 助成金申請のポイント講座(全1回)22名参加 ・新任自治会長研修会 参加者数 198名(各区会場にて実施)	NPO法人の需要が高い「会計講座」を、東京地方税理士会相模原支部の協力の下、前年より1回多く開催し、より深い知識を習得する機会を提供できた。 また、助成金に係る講座を新たに開催し、資金調達に関する知識を習得する機会も提供できた。 自治会活動の概要や求められる役割について講義とグループ討議を実施し、地域活動に必要とされる人材を育成することができた。
市民と大学との連携の促進	ユニコムプラザさがみはらにおいて、市民と大学が連携することの意義や成果等を提供する講座や協働により取り組んだ事業の成果を発表する場を設けます。	市民と大学との連携による地域活動・市民活動を促進するセミナー等、市民と大学が連携する機会を充実させます。	・ユニコムプラザさがみはらにおける取組状況 ・その他の施設等における取組状況	・オーサーズカフェの開催(23回) ・市民・大学活動フェスタの開催(1回) ・これから社会に出る若い世代のボランティア意識の醸成をめざし、「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」を相模女子大学との協働により実施し、個人9名と団体1グループに対して認定証を贈呈した。(26年度新規事業)	・オーサーズカフェの開催(24回) ・市民・大学活動フェスタの開催(1回) ・「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」を、和泉短期大学及び相模女子大学との協働により実施し、学生20名と2団体に対して認定証を贈呈した。	指定管理者による自主事業を実施することによって、「市民と大学等との連携」について、PRすることができた。「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」は、地域活動に参加するきっかけとなる制度であり、参加大学及び認定された学生が共に増え、一定の成果が得られた。

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

地域の学習支援ネットワークの形成 【基本施策6にも掲載】	地域を中心として、市民、NPO、企業、学校、市によるネットワークを形成し、公民館等教育機関や教育団体によるコーディネートを中心に、地域づくりや地域教育力向上のための活動を推進します。	地域の人材を生かして、互いに学び合えるよう、人材情報の発信や連携を支援し、周知に努めます。	・事業の実施状況	(総合学習センター) ・引き続き、「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 ・教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。 (学校教育課) ・市ホームページを活用した情報提供、キャリアアップ認定証の発行など、学校支援ボランティア活動等を支援した。 ・小中学校への指導協力者派遣回数延べ4302回 (生涯学習課) ・市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計991事業を実施した。	(総合学習センター) ・引き続き、「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 ・教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。 (学校教育課) ・市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 ・教育課程に位置づけられた教科・領域において、地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活動回数4,520回) (生涯学習課) ・市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計984事業を実施した。	(総合学習センター) 当事業を実施することによって、学習活動への支援、環境整備ボランティアや安全ボランティアのコーディネート、学校と地域の連携強化、協働推進事業の運営など、コーディネーターを介した幅広い実践が可能になっている。 (学校教育課) 市ホームページによる情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 協力者の専門的な知識と技術により、学習に対する児童・生徒の興味関心を高め進んで取り組む様子が見られた。活動を通して、地域の方々との結びつきも強まった。 (生涯学習課) 各種事業を実施することによって、地域の人材を生かした地域教育力の向上を図ることができた。
---------------------------------	---	---	----------	--	---	---

基本施策2に対する 行政の評価	さがみはら地域づくり大学については、6月から開講し、年間のカリキュラムを実施することができた。また、体験型研修やさがみはら市民活動サポートセンター、ユニコムプラザさがみはらにおける講座事業等については、受入れ先や開催数、利用者数等が増加傾向にあり、協働に関する学習の機会については、昨年に比べ着実に取組を進めることができている。 一方、協働コーディネーターの認定・派遣及び協働マニュアルの作成など、体制や運用等について今後も引き続き検討を行っていく事項もあることから、評価をBとする。
B	

基本施策2に対する 審議会の評価	さがみはら地域づくり大学については、6月に開講後、スケジュールどおり初年度のカリキュラムを実施し、協働に関する学習機会の提供ができたところである。また、コースを履修した修了者をコーディネーターズサークルに登録するなど、「協働コーディネーターの認定・派遣」についても、体制づくりの足掛かりを進められたところであるが、人材育成は時間がかかるものでもあり、今後も対象者には経験を積んでいただく機会を設けるなど、引き続き支援を行い、派遣へと至るような体制を構築するよう期待する。 協働マニュアルについては、早い時期での市全体としてのマニュアル作成が望まれるところであり、策定方法や体制の検討を進めるとともに、今後も職員への意識啓発を図っていく必要があるが、協働の理念定着に向け、現在研修を実施している若年層だけではなく、管理職層に対しての研修実施も検討していくよう希望する。 市民活動サポートセンター、ユニコムプラザさがみはら、体験型研修の参加状況などについては、利用者数等が増加傾向にある。 施策内の個々の事業ごとに見れば、進捗状況に差がみられるものもあるが、協働に関する学習機会については増加がみられるなど、総体的には取組を着実に進めていることから、評価をBとする。
B	

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策3 協働により実施する事業への財政的支援						
目標: 活動の創造や発展を財政的に支援し、寄附によって直接活動を支援する意識を啓発することで、自立した活動へつなげます。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H26年度実績	H27年度実績	担当課評価
団体の活動を支える寄附文化の醸成	地域課題や社会的課題に取り組む団体の活動を寄附により支えていくという市民意識を高めるため、活動の主旨や内容を理解してもらえるような機会を設けます。	市民と団体の交流の場をはじめ、ホームページへの掲載やチラシ配布等、様々な機会を通じて、団体の活動に対する理解を深めます。また、団体の活動を支える寄附につながる仕組みを研究します。	・事業の進行状況	・NPO法人への寄附に関するチラシを改訂し、普及啓発を行った。 ・イベントでNPO法人への寄附に関するチラシを配架した。 ・市の窓口にてチラシを配架した。	・イベントでNPO法人への寄附に関するチラシを配架した。 ・市の窓口にてチラシを配架した。	イベントや市の窓口でチラシの配架などを行い、市民がNPO法人への寄附について知る機会を提供できた。
NPO法人の指定制度及び認定制度の普及	本市の条例で指定したNPO法人に対する寄附金が、個人の市民税の控除対象となる指定NPO法人制度の普及を図ります。また、特定非営利活動促進法の規定に基づき認定したNPO法人に対する寄附金が、個人の所得税の税額控除等の対象となる認定NPO法人制度の普及を図ります。	NPO法人の指定制度及び認定制度について、ホームページや広報紙等を利用した周知を強化することにより、NPO法人に対する寄附を促進し、NPO法人の財政基盤の強化と活動の活性化につなげます。	・制度の普及状況	・指定NPO法人数 9件 ・認定NPO法人数 4件 ・寄附金総額 2,013,685円 ・市のホームページの法人情報に指定若しくは認定を受けたNPO法人の追記及び活動内容を紹介することで、制度適用法人への寄附の促進を行った。 ・イベントで認定・指定NPO法人向けチラシを配架した。	・指定NPO法人数 12件 ・認定NPO法人数 7件 ・寄附金総額 4,173,373円 ・市のホームページの法人情報に指定若しくは認定を受けたNPO法人の追記及び活動内容を紹介することで、制度適用法人への寄附の促進を行った。 ・イベントで認定・指定NPO法人向けチラシを配架した。	指定・認定NPO法人が増加した。また、指定・認定NPO法人の情報を市のホームページでの紹介やチラシ配架などにより、市民への周知を図ることができた。
市民・行政協働運営型市民ファンドの運営	市との協働によりファンドの運営を行う団体が、個人や企業等からの寄附金及び集められた寄附金と同額の市の負担金を財源として、市民活動団体等の公益的活動に対し助成金を交付します。	寄附金を継続的に集められるよう、助成金を交付された事業の成果や効果等をホームページや広報紙等を通じて周知を図り、市民の寄附意識を一層高めます。	・ファンドの運営状況	・応募団体数 14件 ・助成団体数 12件 ファーストステップコース 5件 499,000円 ステップアップコース 7件 870,000円 ・交付金額 1,369,000円	・応募団体数 16件 ・助成団体数 15件 ファーストステップコース 5件 413,000円 ステップアップコース 10件 1,359,500円 ・交付金額 1,772,500円	市民活動団体等の活動に助成金を交付することで、活動の支援を行った。
地域活性化事業交付金の交付 【基本施策6にも掲載】	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位として、交付金を交付します。	地域ニーズに応じて、より効果的な制度となるよう、定期的に必要の見直しを行います。	・交付状況	・交付金額 52,040千円 ・交付件数 141件	・交付金額 54,261千円 ・交付件数 156件	住民による自主的な課題解決が図られた。
自治会活動への支援	地域活動の中心的な役割を担う自治会が取り組む防災、防犯、環境美化や福祉等の活動を支援するとともに、活動の拠点となる集会所の整備を促進します。また、相模原市自治会連合会と連携し、加入促進に取り組みます。	地域活動を支援するための奨励金の交付や集会所建設に係る補助金の交付等により、自治会の自主的・自立的な活動を支援します。	・支援状況	・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:595 自治会加入世帯数:178,290 自治会加入率:56.74%(平成26年4月1日) ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入:1件 新築:4件 修繕:7件 増築・改修1件 防音:1件	・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:594 自治会加入世帯数:177,218 自治会加入率:55.77%(平成27年4月1日) ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入:2件 新築:1件 修繕:9件 改修1件 【基本施策4にも掲載】	地区自治会連合会及び単位自治会の運営の円滑化並びに地域活動の推進を支援した。

基本施策3に対する行政の評価	市内NPO法人数は着実に増加している。研修・周知等を行うとともに、市民ファンドや地域活性化事業交付金など、具体的な事業に対する補助金を通じて、NPOや地域における課題の解決を着実に進めているところである。自治会加入率・加入世帯数については、相模原市自治会連合会と市の協定に基づき、宅建業界とも連携した加入促進の取組を実施しているところであり、前年と比較し加入率が上がっている地区もあるものの、市全体では全国的な傾向と同様に加入率の減少を止めることができず、大きな課題と認識しており、引き続き取組を行っていく。自治会加入率は低下しているものの、その対応を含め、計画に基づく内容については着実に取組を進めていることから、評価をBとする。
B	

基本施策3に対する審議会の評価	自治会活動への支援において、自治会加入率の減少が見られており、高齢化による退会者の増加等をいかに防ぐか、様々な側面から対策を検討していく必要がある。参加者数やNPO法人数、加入率などの外形的なアウトプットだけではなく、それにより個人の意識や行動の変化が起きたといった内面的な効果に関わるアウトカムについて、評価に取り入れていくことが望ましい。市内NPO法人数は着実に増加している。具体的な事業に対する補助金を通じて、NPOや地域における課題の解決に取り組んでおり、施策の目標に向けて取組を着実に進められていることから、評価をBとする。
B	

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策4 協働を推進する拠点となる場の提供

目標: 地域活動や市民活動を支援する施設や主体同士が連携できる拠点を整備し、自主的に活動し、つながりあうことができるようにします。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H26年度実績	H27年度実績	担当課評価
団体を支えるNPO法人等の連携支援	地域活動団体や市民活動団体に対し、助言や情報提供等の役割を担うNPO法人等による中間支援組織同士の連携が強化されるよう支援します。	定期的な情報交換等、中間支援組織同士が交流する機会を提供します。	・事業の進行状況	・サポートセンターと市社会福祉協議会ボランティアセンター、さがみはら国際交流ラウンジで構成される「相模ボラディア」にて月1回協議会を開催し、情報交換を行った。	・サポートセンターと市社会福祉協議会ボランティアセンター、さがみはら国際交流ラウンジで構成される「相模ボラディア」にて月1回協議会を開催し、情報交換を行った。	引き続き定期的に会議を催し、各施設間の連携に向けた情報交換がなされた。
さがみはら市民活動サポートセンターの運営	市民活動の支援や活性化を図るため、NPO法人等との協働によりさがみはら市民活動サポートセンターを運営し、活動の場の提供、相談・助言、ネットワークの構築等を行います。	「さがみはら市民活動サポートセンターあり方検討委員会」からの提言に基づき、継続性のある安定的な協働運営を前提とした機能の強化や新たな場の設置等について検討します。	・施設の運営状況	・利用者数: 17,819名 ・団体登録数: 359団体 ・相談受付件数: 227件 ・主な実施事業 NPO基礎講座・実務講座の開催 市民活動フェスタの開催 定期情報紙「さぼせんナウ」の発行	・利用者数: 16,824名 ・団体登録数: 360団体 ・相談受付件数: 235件 ・主な実施事業 NPO基礎講座・実務講座の開催 市民活動フェスタの開催 定期情報紙「さぼせんナウ」の発行	利用者数は前年比減となったが、相談受付件数は増加しており、また、実務講座のひとつとして実施した会計講座を、前年より1回増やし全4回開催するなど、NPO法人等に対してより充実した支援が行えた。 また、機能の強化や新たな場の設置等については、人員体制の拡充として総括責任者1名増員し、緑区内における事業実施場所の視察をした。
ユニコムプラザさがみはらの運営	市民と大学との連携により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図るため、交流・発信機能、学習・研究機能、橋渡し機能を生かした運営を行います。	シェアードオフィスの利用や大学公開講座の促進等を通じて、市民と大学の連携による取組を支援します。	・施設の運営状況	・利用者数: 210,703名 ・利用率: 59.6% ・シェアードオフィス入居数: 23 ・大学情報コーナー出展数: 19大学 ・地域情報コーナー出展数: 3団体 ・事業 シェアードオフィス一日体験教室(12回) 大学トップセミナーの開催(1回) ユニコムセミナーの開催(3回) ユニコムまちづくりフェスタの開催(1回) オーサースカフェの開催(23回) 定期情報誌「ユニコムペーパー」の発行(1回/月 4,000部) ・市民等と大学との連携実績: 11件	・利用者数: 181,529名 ・利用率: 66.7% ・シェアードオフィス入居数: 29 ・大学情報コーナー出展数: 19団体 ・地域情報コーナー出展数: 3団体 ・事業 シェアードオフィス一日体験教室(12回) ユニコムセミナーの開催(2回) 市民・大学活動フェスタ(1回) オーサースカフェの開催(24回) 情報誌「ユニコムペーパー」の発行(12回) 市民等と大学との連携実績: 6件	一般諸施設の利用率について、増加することができた。「市民と大学等との橋渡し(連携)」については、件数が少ないことから、大学のニーズ・シーズを把握し、市民の課題を抽出するなど、積極的に連携を進める必要がある。
協働推進拠点施設間の連携	各施設の機能や特性を共有することにより、より効果的、効率的な活動支援が可能となるよう、さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら等による施設間の連携を図ります。	地域活動や市民活動を支援する上での様々な課題や問題点について、施設間同士で情報交換を行い、互いの施設の機能や特性の把握に努めます。	・施設間の連携状況	・ユニコム主催イベントへのブース出展 ・ユニコム内の地域情報コーナーにてサポートセンター情報の発信 ・サポートセンター(市民会議)と県との共催事業「企業×NPO×大学 パートナーシップミーティング」にてユニコムスタッフがファシリテーターとして協力参加 ・公民館連絡会議にてサポートセンターの紹介及び連携協力依頼	・ユニコム主催イベントへのブース出展 ・ユニコム内の地域情報コーナーにてサポートセンター情報の発信 ・ソレイユさがみにて開催されたサポートセンター(市民会議)と県との共催事業「企業×NPO×大学 パートナーシップミーティング」にてユニコムスタッフがファシリテーターとして協力参加 ・公民館連絡会議にてサポートセンターの紹介及び連携協力依頼	新たに公民館にサポートセンター専用チラシラックを設置し、情報発信の幅を広げられたほか、前年に引き続き各施設の主催イベントに相互に協力し合い、連携が図られた。
自治会集会所の整備促進	地域住民によるコミュニティ組織の拠点となる自治会集会所の整備を促進します。	自治会集会所の利用実態等を踏まえ、助成制度の見直しを行います。	・自治会集会所の整備状況	・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。【再掲】 用地購入: 1件 新築: 4件 修繕: 7件 増築・改修1件 防音: 1件 ・自治会集会所の所有、規模、利用等についてのアンケートを実施した。(対象自治会595 有効回答546)	・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。【再掲: 基本施策3に掲載あり】 用地購入: 2件 新築: 1件 修繕: 9件 改修1件 ・指定都市の助成制度についての調査を行った。	地域活動やコミュニティの醸成の拠点となる集会所を整備した。

基本施策4に対する行政の評価

B

さがみはら市民活動サポートセンターにおける活動支援では、利用者数は前年比減となったが、相談受付件数は増加がみられ、講座も前年より多く開催するなど、より充実した支援を行えている。また、自治会集会所の整備促進なども着実に進められているところである。
ユニコムプラザさがみはらの運営結果においては、市民等と大学との連携実績件数が前年に比べ減少している。実績件数の増に向け、今後も引き続き市民活動等における課題抽出や大学のニーズ・シーズの把握に努めていく。
協働推進拠点施設間の連携においても、各施設の特性を生かした複合的な連携のあり方について、今後も検討を進めていく必要があることから、評価をBとする。

基本施策4に対する審議会の評価

B

緑区には、地域活動や市民活動の支援を主目的とする、さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらのような施設がないため、地域の特性に応じた施設設置の検討を希望する。また、既存の施設における活動支援についても、今後も利用者の増加に向けてより一層の充実を期待する。
自治会集会所の整備を進めているものの、公民館等は利用率が高く、全体的にみると拠点となる場は少ない。市が保有する遊休施設の有効な活用方策の検討が必要である。
協働推進拠点施設間の連携については、それぞれの施設の特性を生かした複合的な連携を目指し、今後も検討を行っていく必要があることから、評価をBとする。

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策5 協働により実施する事業を提案できる機会の提供						
目標:個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体同士が協働できる機会を提供し、お互いが協働により更に活動を発展させ、育ち合えるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H26年度実績	H27年度実績	担当課評価
協働事業提案制度の運用	市民と市が互いの持つ資源(知識、経験、人材、情報、資金等)を結集し、地域課題や社会的課題の解決に向け、協働により効果的に取り組む仕組みである、協働事業提案制度を運用します。	事業の意義や成果等を広く効果的に情報発信することにより、市民活動団体のみならず、大学や企業等多様な担い手による事業展開を図ります。また、市職員の協働に関する意識を高め、制度の浸透を図ります。	・事業の運用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・応募提案数 10件 ・市民提案型協働事業 8件 ・行政提案型協働事業 2件 ・事業採択数 7件 ・市民提案型協働事業 6件 ・行政提案型協働事業 1件 ・継続実施事業 22件 	<ul style="list-style-type: none"> ・応募提案数 17件 ・市民提案型協働事業 14件 ・行政提案型協働事業 3件 ・事業採択数 6件 ・市民提案型協働事業 4件 ・行政提案型協働事業 2件 ・継続実施事業 18件 	市民と市が協働することで、地域課題や社会的課題の解決に向けて取り組むことができた。
団体間の交流機会の創出	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら等において、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進します。	様々な団体が、日常的に気軽に情報交換等ができる場を設けるとともに、団体間の交流を目的としたイベント等を開催します。	・事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 【サポートセンター】 ・さが丸カフェの開催(団体間・市民との連携)年4回 ・NPOと企業とのコラボフェア、「企業×NPO×大学 パートナーシップミーティング」(県と市民会議との共催)の開催(企業との連携) ・市民活動フェスタ、利用者懇談会の開催(団体間の交流) ・「こどものまち」事業の開催(世代間の交流) 【ユニコム】 ・ユニコムまちづくりフェスタの開催(団体・大学・市民との連携) ・地域情報コーナーによる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 【サポートセンター】 ・さが丸カフェの開催(団体間・市民との連携)年5回 ・NPOと企業とのコラボフェア、「企業×NPO×大学 パートナーシップミーティング」(県と市民会議との共催)の開催(企業等との連携) ・市民活動フェスタ、利用者懇談会の開催(団体間の交流) ・「さがみはらキッズタウン」事業の開催(世代間の交流) 【ユニコム】 ・市民・大学活動フェスタの開催(団体・大学・市民との連携) ・地域情報コーナーによる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 【サポートセンター】 前年に引き続き、各種イベントを通じ、団体間や企業等との連携に向けたきっかけが提供できた。 また、小学4～6年生を対象とした「さがみはらキッズタウン」を、H27年度より大人と子どもでともに運営し、当日の参加者やその保護者も含め、世代を超えた交流が図られた。 【ユニコム】 団体や大学、市民等との交流の場を提供することにより、各者間の連携のきっかけづくりを提供することができた。
まちづくり懇談会の実施 【基本施策6にも掲載】	地区まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等の懇談を行います。	懇談会で交換した意見を踏まえ、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。	・事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数:40 出席者数:512名 傍聴者数83名 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数:44 出席者数:539名 傍聴者数83名 	市との協働により地区のまちづくりを推進するため、庁内関係部局との情報の共有が図れた。

基本施策5に対する 行政の評価	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらなどの場所の提供に加え、まちづくり懇談会において、地域住民と行政職員との懇談の実施や、協働事業提案制度事業を実施するなど、協働による取組が着実に進められていることから、評価をAとする。
A	

基本施策5に対する 審議会の評価	協働事業提案制度において提案件数は増加しているものの、行政提案は件数が少ない。協働の分野で行政でなければできないサポートもあり、市民と協働を進めることの意義についての認識をより一層深めることが必要である。
A	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらなどの場所の提供に加え、まちづくり懇談会において、地域住民と行政職員との懇談の実施や、協働事業提案制度事業を実施するなど、協働による取組の促進については着実に進められていることから、評価をAとする。

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策6 地域の特色を生かした協働のまちづくり						
目標: 地域を構成する個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体が皆で課題を共有し、課題解決や地域の魅力づくりの活動に関われるようになります。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H26年度実績	H27年度実績	担当課評価
区民会議の運営	区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された「区民会議」を運営します。	区民会議の円滑な運営と活性化を図り、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。	・会議の運営状況	<p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数: 6回 ・主な議題: 緑区区民会議の情報発信について 区ビジョン推進協働診断書について 魅力ある地域コミュニティについて 未来を拓く活性化について <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央区区民会議を5回開催して、第 3期区民会議として「中央区らしさの魅力の創出」をテーマとした報告書を作成し、第 3期区民会議で中央区区ビジョンの取組みの進捗状況を確認するとともに、区民と意見交換を行う「中央区拡大区民会議」を開催した。 <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数: 7回 ・主な議題 「若い世代のまちづくりへの参画促進」 	<p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数: 全体会2回 小委員会8回 ・主な議題: 区ビジョン推進協働診断書について 魅力ある地域コミュニティについて 未来を拓く活性化について <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会議開催回数: 5回 主な議題 中央区区ビジョンの進行管理について 中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクトの進行管理について ～まちづくり会議委員を対象とした～中央区区民アンケートについて 特色ある取組み ・中央区拡大区民会議の開催 「若い世代の地域活動、まちづくりへの参加について」をテーマに、区民会議委員と応募のあった方60名で意見交換を行った。また、多くの方が発言できるよう、3部構成の第2部において、小テーマごとに分かれて議論ができる分科会形式を採用した。 <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数: 6回 ・主な議題 「若い世代のまちづくりへの参画促進」 	<p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> テーマが異なる二つの小委員会(「魅力ある地域コミュニティ」、「未来を拓く活性化」)を設置することにより、地域での取組事例や調査結果など踏まえながら、地域コミュニティの醸成及び地域活性化の観点から少子高齢化・人口減少への対策を含めた協議を行うことができた。 <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3期区民会議においては、中央区区ビジョンの進行管理といった審議会機能を重視した運用を行った。また、地域活動の新たな担い手の育成が地域の共通課題であるため、若い世代の参加に向けた方策について議論を深め、地域における活動にフィードバックできている。 <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 南区の課題である「若い世代のまちづくりへの参画促進」に関して、南区若者参加プロジェクト実行委員会と協働し、第2回More輝区～南区アイデアコンペ～を実施するなど、課題解決に向けて一定の効果が現れた。
区の魅力づくり事業	区民同士の一体感を育みながら、区への愛着や誇り等の意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信する等、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。	各区において、区の魅力発信や区民意識の醸成を図る事業の実施、区民交流を目的としたイベントの開催等に取組みます。	・事業の実施状況	<p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑区ならではの地域資源である「村芝居」をテーマにした「緑区村芝居フェスタ」事業や、水源地が育んだ「三太物語」のうち映画「三太と千代ノ山」の上映会を実施した。 ・区内で撮影された魅力的な写真を募集し、ホームページを活用して一般投票により表彰を行う「緑区いいね! グランプリ」を実施した。 <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内で活動する各種団体など31名の委員で組織する「中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクト実行委員会」を設置し、区の魅力発信、地区の課題解決に向けて取り組んだ。中央区イメージソング「中央区の歌」を9月に制定し、幅広く周知・普及する取組みを実施したほか、エフエムさがみ「大好き! 中央区」の放送、中央区魅力発信ホームページ「大好き! 中央区」の運用などを通じ、区内の情報や魅力を発信した。新たな取組みとして、中央区を学び応援する小・中学生及び高校生による広報塔「中央区さくら咲くボーイズ39」のメンバーを募集した。 <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区ビジョン推進テーマである若い世代のまちづくり参加促進とまちの賑わいづくりをテーマに「南区パフォーマンスステージ」を開催した。 ・相模川の芝ざくらを保全するため、除草作業のボランティア募集を区全体に呼びかけ「芝ざくらラインの草刈りをしよう」を開催した。 ・区の魅力を再発見していただくことにより、区の愛着意識の醸成を図るため、「南区私のイチ押し写真展」や「南区親子ウォークラリー大会」を実施した。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力と各地区のイベント情報などを発信した。 ・10・11月は区内イベント開催が集中するため、「区の魅力づくり月間」としてPRパンフレットの作成などにより情報提供を行うとともに、月間中における新規イベントの立ち上げ、既存イベントの内容見直しなどにより魅力づくり月間の充実を図った。 	<p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康ウォーキングや既存のウォーキングコースなどを活用した「緑区ウォーキングマイレージ」事業や、緑区ならではの地域資源である「村芝居」をテーマにした「緑区村芝居フェスタ」事業や、緑区を撮影場所とした短編映像を募集、上映・表彰した「緑区Shortフィルムフェスティバル」事業を実施した。 ・区内で撮影された魅力的な写真を募集し、ホームページを活用して一般投票により表彰を行う「緑区いいね! グランプリ」を実施した。 ・緑区区制施行5周年を記念した「緑区わくわくカーニバル」を実施した。 <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き「中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクト実行委員会」(委員:29名)により、地域の課題解決に取り組んだ。 ・ホームタウンチームSC相模原との協働により、ホームゲーム1試合を区民向け謝恩企画として開催した。観客に向けて区の魅力を紹介した。 ・区の魅力を総合的に紹介するガイドマップをリニューアルした。 ・情報発信ツールとして区役所業務で使用する封筒(長3)を区ビジョンを意識したデザインにリニューアルした。 <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区区制施行5周年記念「南区おもしろまちフェスタ」を開催した。 ・区ビジョン推進テーマである若い世代のまちづくり参加促進とまちの賑わいづくりをテーマに「南区パフォーマンスステージ」を開催した。 ・相模川の芝ざくらを保全するため、除草作業のボランティア募集を区全体に呼びかけ「芝ざくらラインの草刈り・苗植えをしよう」を開催した。 ・区の魅力を再発見していただくことにより、区の愛着意識の醸成を図るため、「南区私のイチ押し写真展」や「南区親子ウォークラリー大会」を実施した。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力と各地区のイベント情報などを発信した。 	<p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民交流の促進や地域の魅力の再発見など、地域に対する誇りや愛着の醸成を図ることができた。また、緑区の魅力を区内外に発信することができた。 <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心と夢・希望のプロジェクトを通じて、区民向けイベント、参加型啓発企画、ラジオドラマ放送など具体的事業が実施に至り、区民との協働への理解が深まった。 ・区民等の目に触れるPRグッズのリニューアルにより、訴求力が向上した。 ・イベント会場等多くの人が集まる場所で区のPRをすることができた。 <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 南区区制施行5周年記念「南区おもしろまちフェスタ」を実施し、区内7地区の様々な魅力の紹介、また若い世代を中心としたステージとブースを実施することで若い世代のまちづくりへの参画促進、区民としての一体感や区民意識のさらなる醸成が図られた。

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

<p>まちづくり会議の運営支援</p>	<p>地域資源の発見、課題解決の方法等について自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行うための話し合いの場である「まちづくり会議」の運営を支援します。</p>	<p>他の地区の課題についての情報交換や事例紹介等、課題等を共有できる機会を増やします。</p>	<p>・支援状況</p>	<p>(市民協働推進課) ・会議開催回数 149回 ・各区地域政策担当者による情報交換の実施24回</p> <p>(緑区役所地域振興課) ・会議開催回数(6地区) 計40回 ・取組内容 各地区のまちづくり会議において、地域課題の抽出や地域の活性化に向けた検討が行われた。 また、まちづくり会議自らが実施主体となり、学校との意見交換会や高齢者の見守り活動、ハイキングコースの整備など、地域課題の解決に向けた様々な取組が展開された。 ホームページへの掲載や地域情報紙の活用などにより、会議結果や地域活動の情報を地域へ発信するなどの取り組みを行った。 各地区において、まちづくり会議委員を対象とした研修会を開催した。</p> <p>(中央区役所地域振興課) ・区ホームページを活用しまちづくり会議の活動の周知を図った。 ・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を進めた(全体会開催回数62回、延出席者数1,119人、延出席率77.5%、部会等開催回数30回)。 ・地域活性化交付金活用事業について、その成果の報告、自己評価、出席者等からの評価検証を行い、他地区の事例の情報共有と、新たな取り組みのきっかけづくりを目的に同交付金事業報告会を開催した。また、地域化活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。</p> <p>(南区役所地域振興課) ・区内7地区で計47回開催 ・地域活性化事業交付金の審査、各地区の課題・問題点などを検討した。</p>	<p>(市民協働推進課) ・会議開催回数 148回 ・各区地域政策担当者による情報交換の実施34回</p> <p>(緑区役所地域振興課) ・会議開催回数(6地区) 計41回 ・取組内容 各地区のまちづくり会議において、地域課題の抽出や地域の活性化に向けた検討が行われた。 また、まちづくり会議自らが実施主体となり、高齢者の健康づくり事業、あいさつ運動の推進、交通事故防止のための啓発活動など、地域課題の解決に向けた様々な取組が展開された。 区ホームページや地域情報紙を活用し、会議結果や活動状況などを地域へ幅広く周知した。 各地区において、まちづくり会議委員を対象とした研修会を開催した。</p> <p>(中央区役所地域振興課) ・区ホームページを活用しまちづくり会議の活動の周知を図った。 ・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を行った(全体会開催回数64回、延出席者数1,245人、延出席率80.7%、部会等開催回数44回)。 ・地域活性化交付金活用事業について、その成果の報告、自己評価、出席者等からの評価検証を行い、他地区の事例の情報共有と、新たな取り組みのきっかけづくりを目的に同交付金事業報告会を開催した。また、地域化活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。</p> <p>(南区役所地域振興課) ・区内7地区で計43回開催 ・地域活性化事業交付金の審査、各地区の課題・問題点などを検討した。</p>	<p>(市民協働推進課) 各地区の課題解決に向けた方策が話し合われたとともに、各種構成団体間で情報共有できる機会が図られた。また、各区ごとに開催される地域政策担当者会議の場において、情報交換・共有を行うことができた。</p> <p>(緑区役所地域振興課) 各地区のまちづくり会議において、地域の課題を抽出し、課題解決に向けて、特色のある取組が推進された。また、先進地の視察研修等を実施し、他地区の取組について学習する機会を設け、自らの地区の取組内容を見直すなど活動の改善に繋がるきっかけとなった。</p> <p>(中央区役所地域振興課) 地域住民自らが取り組むべき課題については、地域が主体的となり解決するという意識が高まってきている。地域活性化事業交付金事業報告会の開催で他地区の最新情報を提供することで、情報の共有化が図られ、各地区のまちづくりの参考とするきっかけを提供することができた。</p> <p>(南区役所地域振興課) 地域の活性化を図るため、各地区で自主的な運営を行った。 各地区の課題を抽出し、解決に向け活発な議論がされている一方で、内容が硬直化している状況もあり、活性化のための方策を講じる必要がある。</p>
<p>まちづくり懇談会の実施 【再掲：基本施策5に掲載】</p>	<p>地区まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等の懇談を行います。</p>	<p>懇談会で交換した意見を踏まえ、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。</p>	<p>・事業の実施状況</p>	<p>地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数：40 出席者数：512名 傍聴者数83名</p>	<p>地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数：44 出席者数：539名 傍聴者数83名</p>	<p>市との協働により地区のまちづくりを推進するため、庁内関係部局との情報の共有が図られた。</p>
<p>地域活性化事業交付金の交付 【再掲：基本施策3に掲載】</p>	<p>多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位として、交付金を交付します。</p>	<p>地域ニーズに応じて、より効果的な制度となるよう、定期的に必要な見直しを行います。</p>	<p>・交付状況</p>	<p>・交付金額 52,040千円 ・交付件数 141件</p>	<p>・交付金額 54,261千円 ・交付件数 156件</p>	<p>住民による自主的な課題解決が図られた。</p>
<p>街美化アダプト制度の実施</p>	<p>市民と市の協働による取組として、公園、緑道、道路や河川敷等の公共スペースの美化活動を市民が自発的に行い、市は活動に必要な費用等の支援を行います。</p>	<p>活動事例の紹介等を通じて、制度の趣旨を広く周知し、市民による自主的・自発的な美化活動を推進します。</p>	<p>・事業の実施状況</p>	<p>平成26年4月1日現在 実施状況 ・導入箇所数 686箇所 ・実施団体数 467団体</p> <p>また、当制度参加団体にアンケート調査を実施し、現状把握に努めた。</p>	<p>平成27年4月1日現在 実施状況 ・導入箇所数 668箇所 ・実施団体数 457団体</p>	<p>市主催のイベント等での、幅広い世代の市民へ制度の普及啓発活動は従来通り行ってきたが、導入箇所数、実施団体数ともに昨年度と比べて数値が減少してしまった。登録団体の構成年齢が比較的高くなっていることから、団体活動の継続が難しくなり、数値が減少したものと推測する。</p>

平成28年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

地域の学習支援ネットワークの形成 【再掲：基本施策2に掲載】	地域を中心として、市民、NPO、企業、学校、市によるネットワークを形成し、公民館等教育機関や教育団体によるコーディネートを中心に、地域づくりや地域教育力向上のための活動を推進します。	地域の人材を生かして、互いに学び合えるよう、人材情報の発信や連携を支援し、周知に努めます。	・事業の実施状況	(総合学習センター) ・引き続き、「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 ・教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。 (学校教育課) ・市ホームページを活用した情報提供、キャリアアップ認定証の発行など、学校支援ボランティア活動を支援した。 ・小中学校への指導協力者派遣回数延べ4,302回 (生涯学習課) ・市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計991事業を実施した。	(総合学習センター) ・引き続き、「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 ・教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。 (学校教育課) ・市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 ・教育課程に位置づけられた教科・領域において、地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活動回数4,520回) (生涯学習課) ・市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計984事業を実施した。	(総合学習センター) 当事業を実施することによって、学習活動への支援、環境整備ボランティアや安全ボランティアのコーディネート、学校と地域の連携強化、協働推進事業の運営など、コーディネーターを介した幅広い実践が可能になっている。 (学校教育課) 市ホームページによる情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 協力者の専門的な知識と技術により、学習に対する児童・生徒の興味関心を高め進んで取り組む様子が見られた。活動を通して、地域の方々との結びつきも強まった。 (生涯学習課) 各種事業を実施することによって、地域の人材を生かした地域教育力の向上を図ることができた。
-----------------------------------	---	---	----------	--	---	---

基本施策6に対する 行政の評価	まちづくり会議の実施などにおいて、計画策定前と同様に事業を実施している。各区においても、区民会議やまちづくり会議・まちづくり懇談会などを通じて各区の課題の検討を行うとともに、それぞれの区の魅力発信を行っているところである。 様々な主体が課題を共有し、地域の特色を生かした協働のまちづくりを着実に進められていることから、評価をAとする。
A	

基本施策6に対する 審議会の評価	各区においては、区民会議やまちづくり会議・まちづくり懇談会などを通じて、地域における課題や解決に向けての方策の検討を行うとともに、区の魅力づくり事業として、各区それぞれに工夫を凝らしたイベントの企画・実施や情報発信を行い、区民意識の醸成を図っている。 まちづくり会議や区民会議においては、今まで以上に様々な組織・団体が会議に参加し、活発な意見交換が行われるよう、今後、一段と機能を高めていくことが求められる。 様々な主体が課題を共有し、解決に向けて議論を重ねるなど、それぞれの地域の特色を生かしつつ、協働でのまちづくりを着実に進めていることから、評価をAとする。
A	